

プレスリリース

NPO・社会起業研究会提言

「社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要である」

**企業経営者がNPOの経営能力や財務基盤の脆弱性を分析、
その強化に向けて自ら行動していくことを表明**

2005年7月6日

社団法人 経済同友会

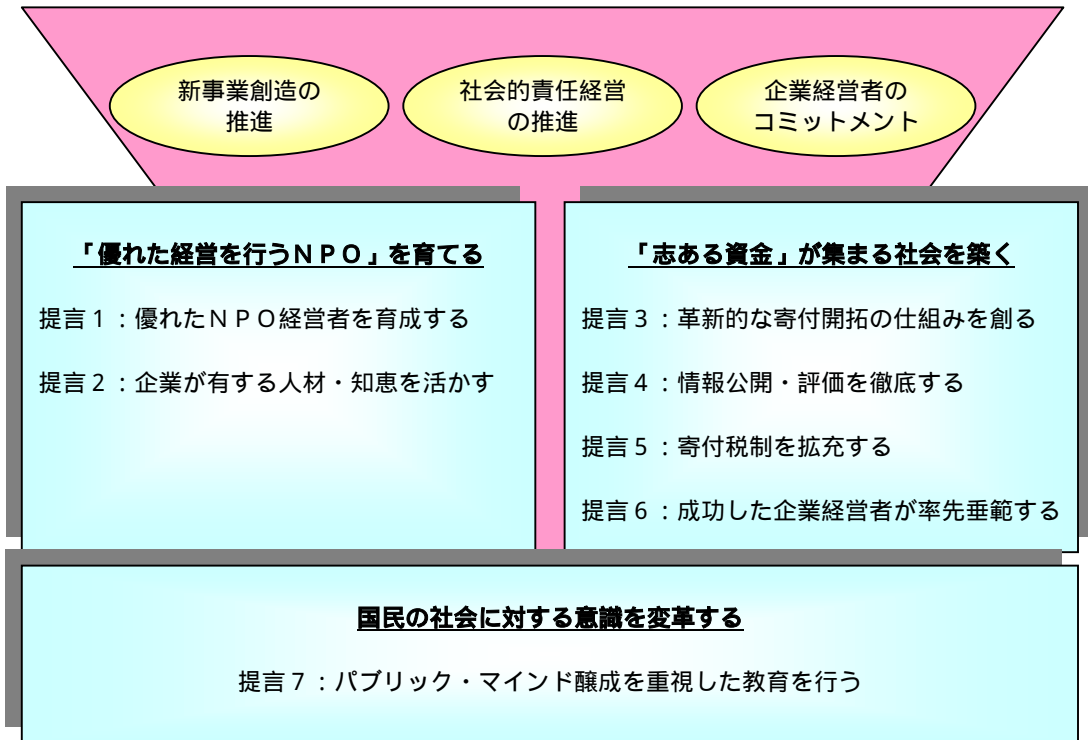
本会「NPO・社会起業研究会」(委員長：大橋洋治・全日本空輸取締役会長)は、国や地方の財政が厳しさを増す中で、「官」があらゆる社会的課題の解決を担うことは不可能であるとの認識の下、「民」の主体の一つとして新しい発想と機動力で社会的課題の解決に取り組むNPO(民間非営利組織)の活動基盤の強化に向けた提言をとりまとめました。

提言では、わが国のNPOに「経営」という観点が乏しかった点を指摘し、NPOにも優れた経営者、組織体制、ガバナンス、財務基盤、事業戦略、情報公開、会計の透明性といった組織運営のノウハウが必要であり、それがなければ社会からの信頼を得ることはできず、事業の発展も難しいとの考えを示しています。

他方、NPOの経営能力を強化していくためには十分な資金が必要ですが、わが国では個人を中心とした寄付金が集まりにくく(米国のわずか88分の1)、国民の社会に対する関心・意識も低いため、活動を支える十分な資金や人材を集めることが困難であるとの懸念も表明しました。

こうした考え方の下に、本研究会は「優れた経営を行うNPO」「志ある資金が集まる社会」の実現に向けて、企業経営者からの「7つの提言」を提示するとともに、経営者自身としての「行動計画」を作成し、2005年夏より実施する予定です。

企業経営者からの「7つの提言」



経済同友会の「行動計画」

